# 明細書

# 光学レンズのコーティング装置 技術分野

[0001] 本発明は、レンズ表面にコーティング溶液を塗布して硬化させコーティング被膜を形成するまでの一連の作業を自動的に行う光学レンズのコーティング装置および光学レンズに塗布されたコーティング溶液を光線の照射によって硬化させる際に用いられるレンズラックに関するものである。

# 背景技術

- [0002] 光学レンズ、特に眼鏡レンズの製作においては、遮光性、防眩性、調光性、耐擦傷性等を向上させるために、眼鏡レンズの表面にその目的に応じた材質のコーティング被膜を形成することが行われている。このようなコーティング被膜の形成については、1986年5月22日に株式会社メディカル葵出版が発行した「眼鏡」の p.81〜83に記載されている。また、コーティング被膜を自動的に形成する装置については、特開2002-177852号公報、特表2000-508981号公報等に開示されている。
- [0003] 特開2002-177852号公報に記載された眼鏡レンズ用のレンズコーティング装置は、クリーンルーム内に配設されたターンテーブル型の保持体と、この保持体上にそれぞれ設けられ眼鏡レンズが設置される回転自在な2つのレンズ保持具と、保持体の上方に配置された複数個のディスペンサーおよびコーティング溶液を硬化させるための光線を照射する光線照射手段とを備えている。保持体は、間欠的に半回転することにより2つのレンズ保持具をディスペンサーの下方位置である塗布位置と、光線照射手段の下方位置である硬化位置に交互に移動させるように構成されている。保持体の半回転によって一方のレンズ保持具が塗布位置に移動して停止し、他方のレンズ保持体が硬化位置に移動して停止すると、ディスペンサーは一方のレンズ保持具上に載置されている眼鏡レンズの表面にコーティング溶液を滴下する。一方、光線照射手段は他方のレンズ保持具上に載置されている眼鏡レンズに塗布

されているコーティング溶液に紫外線を照射して硬化させる。このようにして保持体の半回転によるディスペンサーと光線照射手段によるコーティング溶液の塗布と硬化作業が終了すると、保持体は、他方のレンズ保持具上に載置されている眼鏡レンズが取り外された後、さらに半回転することにより、一方のレンズ保持具上の眼鏡レンズを硬化位置に移動させ、空になった他方のレンズ保持具を塗布位置に移動させる。そして、他方のレンズ保持具上に新しい眼鏡レンズが載置されると、引き続きディスペンサーによるコーティング溶液の塗布と、光線照射手段による硬化作業が行われる。すなわち、このコーティング装置は保持体の間欠的回転によりコーティング溶液の塗布と硬化作業を連続して自動的に行うものである。

[0004] 特表 2 0 0 0 - 5 0 8 9 8 1 号公報に記載された眼鏡レンズ硬化のための方法および装置は、注型重合法によってプラスチックレンズを成形する工程から、成形されたプラスチックレンズにコーティング被膜を成形する工程までの一連の工程を含んでいる。レンズの成形工程では、第 1 の紫外線を鋳型内部のレンズモノマーに照射して硬化させることによりプラスチックレンズを成形する。コーティング被膜の形成工程では、レンズに光重合開始剤を含むコーティング溶液を塗布し、この酸素パリアに第 2 の紫外線を照射して硬化させることによりコーティング被膜を形成する。

# 発明の開示

# 発明が解決しようとする課題

[0005] しかしながら、特開2002-177852号公報と特表2000-508 981号公報に記載されている従来のコーティング装置は、いずれも眼鏡レンズを1枚ずつ搬送してコーティング被膜を形成する方式を採っているため、眼鏡レンズのように2枚一組とする注文生産の場合には生産性が低いという問題があった。すなわち、注文に応じて装用者一人ひとりの眼鏡レンズのコーティング処理を連続的に行う場合は、保持体の半回転毎にレンズを切り替えているため、それぞれ異なった組の2枚の眼鏡レンズの塗布工程と硬化工程を同時に行う場合と、同一の組の2枚の眼鏡レンズの塗布工程と硬化工

程を同時に行う場合とが生じる。このため、コーティング溶液の滴下量、紫外線の照射時間等の処理条件を各組のレンズ情報にしたがってその都度切り替える必要があり、制御が複雑化する。また、保持体の周囲に回転を可能にする空間を確保する必要があるため、装置全体が大型化するという問題もあった。

- [0006] また、特開2002-177852号公報に開示されているレンズコーティング装置は、クリーンルーム内において光線照射手段から放射された光線を眼鏡レンズの表面に塗布されているコーティング溶液に照射しているだけであるため、クリーンルーム内の空気中に浮遊する微細な塵埃、微粒子等がレンズ表面のコーティング溶液上に付着すると不良品が発生するという問題があった。
- [0007] 一方、特表2000-508981号公報に記載されている従来のコーティング装置は、表面にコーティング溶液が塗布された眼鏡レンズを引出内に収納して紫外線を照射し、コーティング溶液を硬化させた後、引出から眼鏡レンズを取り出す引出方式を採っているため、眼鏡レンズの引出に対する出し入れ操作が煩わしく、コーティング溶液の硬化工程に長時間を要するという問題があった。
- [0008] 本発明は上記した従来の問題を解決するためになされたものであり、その目的とするところは、2枚一組からなる光学レンズのコーティング処理を自動的かつ同時に行うことにより、生産性を向上させるようにした光学レンズのコーティング装置を提供することにある。

また、本発明は、良好な環境下においてコーティング溶液を硬化処理することができ、コーティング溶液が空気中の酸素と反応して硬化するのを防止するようにした光学レンズのコーティング装置を提供することにある。

さらに、本発明は、光学レンズを光線照射装置に対して出し入れする必要がなく、光学レンズの取り扱いが容易でコーティング溶液の硬化処理を短時間に行うことができるようにしたレンズラックを提供することにある。

課題を解決するための手段

- [0009] 上記目的を達成するために第1の発明は、光学レンズの被コーティング商にコーティング溶液を塗布する塗布装置と、前記光学レンズに塗布された前記コーティング溶液に光線を照射することにより硬化させる光線照射装置と、2枚一組の光学レンズを収納してコーティング溶液の塗布位置から硬化位置に搬送するレンズラックとを備え、前記塗布装置は、前記2枚一組の光学レンズがそれぞれ被コーティング面を上にして設置される2つの回転台と、前記各回転台を個々独立に回転させる駆動装置と、前記各回転台上に設置された各光学レンズの被コーティング面にコーティング溶液をそれぞれ滴下させる2つのコーティング溶液滴下手段とから構成され、前記光線照射装置は、前記レンズラックを密閉した状態で光線を前記レンズラック内の各光学レンズに照射することを特徴とする。
- [0010] 第2の発明は、光学レンズに塗布されたコーティング溶液を光線の照射によって硬化させる際に用いられるレンズラックであって、コーティング溶液が塗布された光学レンズを収納する上方に開放した収納部をそれぞれ有する固定ケースおよび可動ケースと、前記可動ケースを前記固定ケース方向に付勢する付勢手段とで構成され、前記固定ケースと前記可動ケースは、前記収納部内にそれぞれ設けられ前記光学レンズが被コーティング面を上にして載置されるレンズ載置部と、前記収納部内の空気を排気する排気用通路と、前記収納部内に不活性ガスを供給する不活性ガス供給用通路とをそれぞれ有し、前記コーティング溶液の硬化時に収納部内の空気が不活性ガスに置換されることを特徴とする。

# 発明の効果

[0011] 第1の発明に係るコーティング装置は、2枚一組からなる光学レンズのコーティング処理を同時に行うため、一枚ずつ順次行う場合に比べて迅速に処理することができ、生産性を向上させることができる。また、第1の発明は、注文生産の2枚一組の眼鏡レンズをコーティング処理する場合に適している。すなわち、特開2002-177852号公報に記載されたコーティング装置のように眼鏡レンズを一枚ずつ順次コーティング処理する従来の処理方

式においては、注文生産の眼鏡レンズの処理を行う場合、1人の装用者の2枚のレンズに対するコーティング溶液の塗布と硬化処理と、異なった2人の装用者の2枚のレンズに対するコーティング溶液の塗布と硬化処理とを交互に行うことになるので、レンズ情報にしたがってその都度処理条件を切り替える必要があり、制御が複雑化する。これに対して、本発明においては、常に同一種の眼鏡レンズを2枚一組として塗布と硬化処理を行うため、塗布と硬化の制御を簡素化することができる。

[0012] 第2の発明に係るレンズラックは、眼鏡レンズに塗布されたコーティング溶液を光線の照射によって硬化させるとき、光線照射装置によって開口部が密閉されるため、ラック内に塵埃等が侵入して光学レンズに塗布されているコーティング溶液に付着するのを防止することができる。

また、光学レンズを光線照射装置の内部に導く必要がないので、光学レンズの取り扱いおよび硬化作業が容易で迅速に行うことができる。

- [0013] また、本発明はコーティング溶液の硬化処理時にレンズラック内の空気を不活性ガスに置換するので、酸素との反応によってコーティング溶液が硬化するのを防止することができる。また、レンズラックのレンズ収納空間のみを不活性ガスに置換しているので、不活性ガスの使用量を少なくすることができる。
- [0014] さらに、レンズラックは2枚一組の光学レンズを収納して塗布位置から硬化位置に搬送するので、光学レンズの迅速な搬送とコーティング溶液の迅速な硬化処理を可能にする。また、レンズラックの側方に格別な空間を確保する必要がなく、装置の小型化を可能にする。

# 図面の簡単な説明

[0015] [図1]図1は、本発明に係る光学レンズのコーティング装置の一実施の形態の 一部を破断して示す外観斜視図である。

[図2]図2は、同コーティング装置のクリーンルーム内の各種装置、手段等の配置関係を示す概略平面図である。

[図3]図3は、塗布装置の外観斜視図である。

[図4]図4は、同塗布装置の概略側断面図である。

[図5]図5は、コーティング溶液のへら機構とレンズ外周用溶液平滑化機構を示す外観斜視図である。

「図6]図6は、コーティング溶液の回収装置を示す外観斜視図である。

[図7]図7は、レンズラックを硬化部に移動させた状態を示す外観斜視図である。

[図8]図8は、レンズラックの平面図である。

[図9]図9は、図8のIX-IX線断面図である。

発明を実施するための最良の形態

[0016] 以下、本発明を図面に示す実施の形態に基づいて詳細に説明する。

図1および図2において、全体を符号1で示すコーティング装置は、床面に設置された前後方向に長い立方体の筐体3を備えている。このコーティング装置1は、レンズ表面にコーティング溶液を塗布し、光線の照射によって硬化させることによりコーティング被膜を形成する一連の作業を自動的に行う装置である。また、このコーティング装置1は、眼鏡フレームに装着される2枚一組からなる眼鏡レンズ2に対してコーティング溶液の塗布作業と、コーティング溶液の硬化作業を連続して行うことができる装置である。眼鏡レンズ2に塗布されるコーティング溶液としては、紫外線硬化型の調光用コーティング溶液が用いられる。

- [0017] 眼鏡レンズ2は、被コーティング面2aである凸面が所定の曲率半径の光学面に研磨仕上げされ、凹面が未加工または光学面に研磨された円形のプラスチックレンズであって、外径が例えば、65mm、70mm、75mm、80mm等の種類がある。なお、2枚一組からなる眼鏡レンズ2を左眼用と右眼用を区別して説明する場合は、左眼用レンズには添え字「L」を付し、右眼用レンズには添え字「R」を付して示す。
- [0018] コーティング装置 1 の筐体 3 は、複数本のフレームを接合して形成した箱型の骨組構造体 4 と、この骨組構造体 4 の底板 5 と、骨組構造体 4 の内部を上下 2 つの室 6,7 に仕切る基台 8 と、下方の室 6 の各壁面を構成する不透

WO 2005/084824 7 PCT/JP2005/003139

明な観音開きの扉9と、上方の室7の各壁面および天井面を構成するプレート10等で構成されている。

- [0019] 下方の室6の内部には、制御盤11、窒素ガス供給装置12、紫外線コントローラ13、コーティング溶液回収装置14の一部構成部材等が収納されている。制御盤11は、後述する第1〜第6の搬送手段、塗布装置42、光線照射装置151等をシーケンス制御するためのもので、図示を省略した外部入力装置が接続されている。外部入力装置としては、例えばパーソナルコンピュータが用いられ、第1〜第6の搬送手段、塗布装置42、光線照射装置151等の動作のタイミング、動作時間等を各眼鏡レンズ2に応じて設定し、その信号が制御盤11に入力される。
- [0020] 一方、上方の室7の内部には、第1〜第6の搬送機構、塗布装置42、光線照射装置151等が収納されている。また、上方の室7は、清浄な空気が供給管15によって上から下に向けて供給されることにより内圧が大気圧より若干高いクリーンルームを形成している。このため、以下の説明では上方の室7をクリーンルーム7と称する。クリーンルーム7の壁面および天井面を形成するプレート10のうち、壁面を形成するプレート10には透明なプラスチック板が用いられている。また、壁面のうちクリーンルーム7の前面を形成するプラスチック板10aは、開閉自在な扉を形成している。一方、天井面を形成するプレート10にはステンレス板が用いられている。
- [0021] クリーンルーム7の内部は、大きく分けて3つの領域、すなわちトレー搬送部21、塗布部22および硬化部23からなる。トレー搬送部21は、2枚一組の眼鏡レンズ2L,2Rを収納するトレー24を装置の前方から後方に向けて搬送する部分であり、クリーンルーム7内の右側部の前後方向全長にわたる領域である。塗布部22は、眼鏡レンズ2の被コーティング面2aにコーティング溶液を塗布する部分であり、トレー搬送部21の左側でかつクリーンルーム7の前半部分の領域である。硬化部23は、眼鏡レンズ2の被コーティング面2aに塗布されたコーティング溶液を硬化させる部分であり、塗布部22より後方の領域である。

- [0022] トレー24は、プラスチックの射出成形によって箱型に形成されており、 上面に各眼鏡レンズ2L, 2Rが被コーティング面2aを上にしてそれぞれ 載置される2つの載置部を有し、後壁に当該トレー24の識別番号を示すバ ーコード25が貼付されている。
- [0023] トレー搬送部21には、トレー24を前方から後方に向かって搬送する第 1の搬送手段30が設けられている。第1の搬送手段30としては、モータ によって間欠的に駆動されるベルトコンベア30Aが用いられる。ベルトコンベア30Aは、トレー24が前端部に載置されると走行してトレー24を クリーンルーム7内の第1の受渡位置 T<sub>1</sub> に搬送して一時停止し、トレー内部 の眼鏡レンズ2が取り出されると再び走行して空になったトレー24を第1 の受渡位置 T<sub>1</sub> から第7の受渡位置 T<sub>1</sub> に搬送するように構成されている。ベルトコンベア30Aの前端部はクリーンルーム7の前面側プラスチック板1 0aに設けた開口部31から前方に突出し、後端部は同じくクリーンルーム7の後面側プラスチック板10bに設けた開口部32から後方に突出している。
- [0024] 第1の受渡位置 T<sub>1</sub>は、クリーンルーム7内の右側部前方部分、すなわち前面側プラスチック板10aの開口部31に近い部分であり、この第1の受渡位置 T<sub>1</sub>付近にはベルトコンベア30A上のトレー24を係止する図示を省略したトレーストッパと、バーコード25を光学的に読み取るパーコードリーダ35が配設されている。
- [0025] バーコードリーダ35は、第1の搬送手段30の左右両側板に設けた門型の取付板36の中央に取付けられている。パーコードリーダ35がトレー24に貼付されているパーコード25を読み取ると、その信号は図示しないホストコンピュータに送られる。ホストコンピュータは、パーコード信号が入力されると、当該トレー24に収納されている各眼鏡レンズ2L、2Rのレンズ度数、外径、中心厚等のコーティングに必要なレンズ情報を外部入力装置に送出する。なお、トレー24への眼鏡レンズ2の装着、トレー24のベルトコンベア30Aへの載置およびトレー24へのパーコード25の貼付作

WO 2005/084824 9 PCT/JP2005/003139

業は作業者によって行われる。

- [0026] 塗布部22には、2枚一組の眼鏡レンズ2L,2Rが載置される2つのレンズ載置台41と、塗布装置42が配設されている。2つのレンズ載置台41は、第2の受渡位置T2に設けられている。第2の受渡位置T2は、第1の受渡位置T4の左方で塗布装置42より前方位置である。2つのレンズ載置台41,41間の間隔d1は、トレー24に収納されている2つの眼鏡レンズ2L,2Rの間隔d2より大きく設定されている。
- [0027] また、外部入力装置はホストコンピュータからレンズ情報信号を受け取ると、それに基づいて制御部 1 1 に信号を送出する。制御部 1 1 は外部入力装置からの信号に基づいて駆動信号を出力し、第 2 の搬送手段 4 4 を動作させる。このため、第 2 の搬送手段 4 4 は、トレー 2 4 内の眼鏡レンズ 2 L, 2 Rを取り出して第 2 の受渡位置 T<sub>2</sub>に搬送し、各レンズ載置台 4 1 にそれぞれ載置する。
- [0028] 第2の搬送手段44は、各眼鏡レンズ2L,2Rを3本の挟持ピン47によって挟持する左右一対の挟持手段46A,46Bを備えている。これらの挟持手段46A、46Bは、クリーンルーム7の前端部上方に左右方向に延在するように設けたレール45に互いに接近離間自在に設けられており、モーターの駆動によって第1の受渡位置T<sub>2</sub>の間を往復移動するように構成されている。眼鏡レンズ2を挟持する3本の挟持ピン47は、同一円周上に略等間隔おいて配設され、モーターの駆動によって同期して開閉するように構成されている。
- [0029] また、一対の挟持手段 4 6 A、 4 6 Bは、レール 4 5 に上下動自在に設けられており、通常は第 1 の受渡位置  $T_1$  の上方に待機している。この待機状態において、一対の挟持手段 4 6 A、 4 6 Bは、トレー 2 4 内の眼鏡レンズ 2 L、 2 Rの間隔  $d_2$  と同一の間隔に保持されている。そして、一対の挟持手段 4 6 A、 4 6 Bは、トレー 2 4 が第 1 の受渡位置  $T_1$  に搬送されてきて停止すると、下降してその内部に収納されている各眼鏡レンズ 2 L、 2 Rを 3 本の挟持ピン 4 7 でそれぞれ挟持すると、再び上昇して第 2 の受渡位置  $T_2$  の上方

に搬送した後、下降して挟持ピン47を開くことにより各眼鏡レンズ2L、2Rを各レンズ載置台41にそれぞれ受け渡す。このとき、一対の挟持手段46A、46Bの間隔は、2つのレンズ載置台41の間隔 $d_1$ と等しくなるように広げられる。レンズ載置台41への眼鏡レンズ2の受け渡し作業が終了すると、一対の挟持手段46A、46Bは再び上昇して元の待機位置である第1の受渡位置 $T_1$ の上方に復帰する。

- [0030] 一対の挟持手段 4 6 A, 4 6 Bがトレー 2 4 内の眼鏡レンズ 2 を取り出して第 1 の受渡位置  $T_1$  から第 2 の受渡位置  $T_2$  に搬送すると、トレー 2 4 は空になる。トレー 2 4 が空になると、第 1 の搬送手段 3 0 は再び駆動して空になったトレー 2 4 を後述する第 7 の受渡位置  $T_3$  に搬送する。
- [0031] 図3〜図6において、塗布装置42は、塗布容器50と、左右一対のコーティング溶液滴下手段52と、へら機構53と、レンズ外周用溶液平滑化機構54と、コーティング溶液回収装置14等を備えている。
- [0032] 塗布容器50は、第1の載置台41の後方に設置された上方に向かって開放する左右方向に長い直方体の容器からなり、上面に各眼鏡レンズ2L,2 Rが挿入される左右一対の開口部58が形成されている。塗布容器50の内部には、各眼鏡レンズ2L,2Rが設置される左右一対の回転台51と、各回転台51を個々独立に回転させる2つのステッピングモータ56が配設されている。眼鏡レンズ2L,2Rは、各回転台51に被コーティング面2aを上にして載置されると、コーティング溶液滴下手段52によって被コーティング面2aにコーティング溶液69が滴下される。
- [0033] 回転台51は、載置された眼鏡レンズ2を真空吸着するとステッピングモータ56によって回転され、眼鏡レンズ2の被コーティング面2aに滴下されているコーティング溶液63を遠心力によって薄く伸ばし膜厚を均一化させる。回転台51の回転速度は、低速、高速の順で二段階に切り替えられる。低速時の回転数は15rpm程度、高速時の回転数は54rpm程度である。左右一対の回転台51の間隔は、第1の載置台41の間隔は、と等しい。一対の回転台51の間隔をトレー24内の2つの眼鏡レンズ2の間隔は、より

大きくした理由は、遠心力によって各眼鏡レンズ2 L, 2 Rから飛散するコーティング溶液63が隣に位置する他方の眼鏡レンズに付着しないようにするためである。なお、塗布容器50の上板の下面で各眼鏡レンズ2 L, 2 R が挿入される各開口部58の周りには、遠心力によって各眼鏡レンズ2から飛散したコーティング溶液63が他方の眼鏡レンズ2に付着するのを防止する截頭円錐形の邪魔板59が取付けられている。

- [0034] 左右一対のコーティング溶液滴下手段52は、ノズル60と、コーティング溶液63を貯蔵する交換可能な容器61と、コーティング溶液63の滴下時にノズル60を容器61とともに上下および前後方向に移動させる駆動装置66等を備え、塗布容器50の上方に各回転台51に対応するようにそれぞれ配設されている。容器61内のコーティング溶液63は、所定の圧力が加えられることによりノズル60から所定量押し出され、眼鏡レンズ2の被コーティング面2aに滴下される。
- 図3および図4において、コーティング溶液滴下手段52の駆動装置66 [0035] は、第1のスライド板68と、このスライド板68を前後方向に移動させる 第1のモータ69と、この第1のモータ69の回転を第1のスライド板68 に伝達するボールねじ70等を備えている。第1のスライド板68は、クリ ーンルームフの天井面に設けた左右一対のガイドバー6フに前後方向に移動 自在に配設されている。また、第1のスライド板68の下方には、上下シリ ンダフ2によって上下動される第2のスライド板フ1が配設されている。上 下シリンダフ2は、第1のスライド板68に固定されている。第2のスライ ド板フ1には、左右一対からなる第3のスライド板フ5と、これらのスライ ド板フ5をそれぞれ個々独立に上下動させる左右一対からなる第2のモータ 76が配設されている。第3のスライド板75は、第2のスライド板71の 前面に取付けた左右一対のガイドバーフ4によって上下動自在に保持されて おり、第2のモータフ6の回転がボールねじフ8を介して伝達されるように 構成されている。そして、各第3のスライド板75の前面には、コーティン グ溶液滴下手段52がそれぞれ取付けられている。

- [0036] このような駆動装置66は、コーティング溶液滴下手段52がコーティング溶液63を眼鏡レンズ2上に滴下する際、ノズル60が眼鏡レンズ2の外周から中心に向かって螺旋状に移動するようにコーティング溶液滴下手段52を駆動制御する。コーティング溶液63は、眼鏡レンズ2の被コーティング面2aに滴下されると、回転台51の回転による遠心力によって被コーティング面2a全体に広がり、その一部は飛散して塗布容器50内に落下する
- [0037] このように、塗布装置42によって各眼鏡レンズ2L、2Rの被コーティング面2aにコーティング溶液63をスピンコート法によってそれぞれ塗布すると、コーティング溶液63は被コーティング面2aの外周縁部において表面張力により膜厚が厚くなって盛り上がる。この被コーティング面2aの外周縁部におけるコーティング溶液63の膜厚が厚い場合、次工程である硬化工程において紫外線の照射によってコーティング溶液63を硬化させたとき、コーティング被膜に皺が発生するおそれがある。
- [0038] このため、本発明においては、へら機構53を各コーティング溶液滴下手段52の近傍に位置するように第3のスライド板75に取付け、このへら機構53によって各眼鏡レンズ2L,2Rの被コーティング面2aの外周縁部における余分なコーティング溶液63を取り除き、膜厚を均一化させるようにしている。
- [0039] 図5において、へら機構53は、第3のスライド板75に取付けられた支持アーム80と、この支持アーム80の先端部にノズル60の左側に位置するように取付けられた取付板82と、この取付板82の下端に取付けられたホルダー83と、このホルダー83の前端面に形成したスリット84に着脱可能に差し込み固定されたへら板85とで構成されている。ホルダー83は、垂直線に対して眼鏡レンズ2方向に所要角度、例えば45°傾斜するように支持アーム82に取付けられている。このため、へら板85は、コーティング溶液滴下手段52の前後方向、すなわち図5の矢印A、B方向に対して後端

側が前端より眼鏡レンズ2から離間するように所要角度、例えば30°傾斜している。すなわち、へら板85は垂直線および前後方向の水平線に対して交差するように傾いた状態でホルダー83に取付けられている。

- [0040] このようなへら機構53は、コーティング溶液を滴下しない不使用時においては眼鏡レンズ2Lの後方に待機しており、コーティング溶液が滴下されると第1のスライド板68の前進移動によって眼鏡レンズ2Lの左側方に移動し、へら板85の前端縁を被コーティング面2aの外周縁に接触させると、被コーティング面2aの外周縁全周にわたって溜まっている余分なコーティング溶液63をへら板85によって削ぎ落とす。このときの眼鏡レンズ2の回転方向は、図5において時計方向である。なお、図5においては左眼用眼鏡レンズ2Lのへら機構53について説明したが、右眼用の眼鏡レンズ2Rのへら機構53も全く同一構造であるため、その説明を省略する。
- [0041] また、塗布装置42によって各眼鏡レンズ2L, 2Rの被コーティング面2 aにコーティング溶液63をスピンコート法によってそれぞれ塗布すると、コーティング溶液63は被コーティング面2 a の外周縁部より外周面2 b に沿って垂れ下がり、筋状に盛り上がる。このため、本発明においては、レンズ外周用溶液平滑化機構5 4 を各眼鏡レンズ2 L, 2 Rに対応して設け、これによって外周面2 b に付着しているコーティング溶液63を外周面2 b 全体に広げ、その膜厚を平滑化させるようにしている。
- [0042] レンズ外周用溶液平滑化機構54は、駆動装置90によって作動される保持機構91と、一対のコーティング溶液除去部材92とを備えている。保持機構91は、伸縮自在なパンダグラフ機構からなり、通常は引張りコイルばね93によって折り畳まれた状態に保持されており、作動時に駆動装置90の駆動により引張りコイルばね93に抗して伸長すると、一対のコーティング溶液除去部材92を眼鏡レンズ2Lの外周面2bに所定圧で押し付けるように構成されている。駆動装置90としては、エアシリンダが用いられる。
- [0043] コーティング溶液除去部材92は、吸着性に優れた発泡樹脂、好ましくはスポンジによって円柱状に形成され、パンダグラフ機構91の前端に取付け

た取付板94の表面に前後方向に所定の間隔をおいて垂直に取付けられており、回転中の眼鏡レンズ2Lの外周面2bに押し付けられることにより、外周面2bに付着しているコーティング溶液63を外周面全体に薄く引き延ばし、均一な膜厚とする。なお、へら機構53とレンズ外周用溶液平滑化機構54は、コーティング溶液滴下手段52によるコーティング溶液63の滴下後に略同時に作動するように構成されている。

- [0044] 眼鏡レンズ2の被コーティング面2aから遠心力で飛散したり、へら機構53やレンズ外周用溶液平滑化機構54によって取り除かれた余分なコーティング溶液63は、塗布容器50内に落下するとコーティング溶液回収装置14によって回収され再利用される。コーティング溶液回収装置14は、図6に示すように吸引ポンプ100と、コーティング溶液63を回収する複数本の回収容器101とを備えている。吸引ポンプ100は、図1に示す筐体3の下方の室6に収納されている。複数本の回収容器101は、パイプ102によって直列に接続されている。パイプ102の一端は、吸引ポンプ100に接続され、他端側が二股に分岐されて塗布容器50内に挿入され、各へら機構53の真下にそれぞれ位置付けられている。
- [0045] 再び図 1 および図 2 において、塗布部 2 2 の上方には、第 2 、第 3 および 第 4 の受渡位置  $T_2$  ,  $T_3$  ,  $T_4$  間を往復移動する第 3 の搬送手段 1 1 0 が設けられている。第 3 の受渡位置  $T_3$  は、塗布装置 4 2 が配置されている位置である。第 4 の受渡位置  $T_4$  は、第 3 の受渡位置  $T_3$  より後方の位置で、空のレンズラック 1 2 0 が待機している位置である。
- [0046] 第3の搬送手段110は、図1に示すようにクリーンルーム7の左内壁に設けた水平なレール111に前後方向に移動自在に設けられたスライダー112と、このスライダー112を往復移動させる図示を省略したモータと、スライダー112に上下動自在に設けられた右方に延在する水平な取付板113と、この取付板113を上下動させる図示を省略した駆動装置と、取付板113の下面に取付けられた左右一対の挟持手段114A、114B等で構成されている。このような第3の搬送手段110は、第1の載置台41に

WO 2005/084824 15 PCT/JP2005/003139

載置されている眼鏡レンズ2 L, 2 Rを一対の挟持手段114A, 114Bによって挟持して塗布装置42の上方に搬送すると、塗布容器50内の各回転台51に受け渡し、また塗布装置42による各眼鏡レンズ2 L, 2 Rへのコーティング溶液63の塗布作業が終了すると、各回転台51上の眼鏡レンズ2 L, 2 Rを再び挟持して第4の受渡位置 T4に搬送し、当該第4の受渡位置 T4に特機している空のレンズラック120にそれぞれ収納するように駆動制御される。

- [0047] 各挟持手段114A, 114Bは、各眼鏡レンズ2L, 2Rの外周面2bを挟持する開閉自在な4本の挟持ピン116と、これらの挟持ピン116を開閉させる図示を省略したモータ等の駆動装置を有し、第2の受渡位置T<sub>2</sub>~第4の受渡位置T<sub>4</sub>間を往復移動するように構成されている。4本の挟持ピン116は、左右前後にそれぞれ2本ずつ設けられ、前後に対向する2本の挟持ピンが互いに接近離間するように構成されている。
- [0048] また、一対の挟持手段114A,114Bは、通常第2の受渡位置T<sub>。</sub>の上 方に待機しており、各第1の載置台41に眼鏡レンズ2L,2Rが載置され ると、下降してこれらのレンズを保持すると再び上昇して第3の受渡位置丁。 に搬送し、塗布容器50内の各回転台上51に受け渡す。また、塗布装置4 2による眼鏡レンズ2へのコーティング溶液63の塗布が終了すると、一対 の挟持手段114A、114Bは、各回転台51上のコーティング溶液63 が塗布された眼鏡レンズ2L、2Rを再び把持して塗布容器50から取り出 し、第4の受渡位置T<sub>4</sub>に搬送するように駆動制御される。一対の挟持手段1 14A, 114Bの間隔は、第1の載置台41, 41の間隔d<sub>1</sub>と同一に保持 されている。塗布容器50の各眼鏡レンズ2L、2Rを収納する収納部の上 面開口部58は、第3の搬送手段110による眼鏡レンズ2の収納、取出し を容易にするために、挟持ピン116が最大に開いた状態におけるこれらピ ンに外接する円よりも大きい円形に形成されている。また、この開口部58 には、図5に示すようにレンズ外周用溶液平滑化機構54の保持機構91の 進退を可能にするU字状の溝58Aが形成されている。

- [0049] 図7〜図9において、レンズラック120は、ベースプレート121上に 配設され各眼鏡レンズ2L, 2Rを個々に収納する2つのケース、すなわち 左眼用眼鏡レンズ2Lを収納する固定ケース122Aと、右眼用眼鏡レンズ 2Rを収納する可動ケース122Bとを備えている。
- [0050] ベースプレート121は、上プレート121Aと下プレート121Bとからなり、上プレート121Aが下プレート121B上に上下動自在に設置されている。一方、下プレート121Bは、前後方向に平行に延在する左右一対のガイドバー124によって摺動自在に支持されており、図2に示す第4の搬送手段147によって第4の受渡位置 T<sub>5</sub> の間を往復移動されるように構成されている。第4の搬送手段147としては、例えばモータによって駆動されるベルトが用いられる。
- 固定ケース122Aは、上プレート121Aの上面左端部に固定されてお [0051] り、眼鏡レンズ2Lを収納する上方に開放した収納部125を有している。 収納部125は、眼鏡レンズ2Lを収納する穴部125Aと、この穴部12 5 A に一端がそれぞれ連通する前後方向に長い4つのピン用溝部125Bと で構成されている。穴部125Aは、眼鏡レンズ2の挿入、取出しを容易に するために、上方に向かって拡径化するテーパ状に形成されている。また、 テーパ状の穴部125Aは、後述する光線照射装置151によるコーティン グ溶液63の硬化時において眼鏡レンズ2Lの外周縁部に対する紫外線の照 射を容易にする。ピン用溝部125日は、第3の搬送手段110の挟持手段 114Aによって眼鏡レンズ2Lを収納部125内に収納する際、4本の挟 持ピン116がそれぞれ挿入される溝である。このため、ピン用溝部125 Bは、穴部125Aの前方側と後方側にそれぞれ2つずつ互いに対向するよ うに形成されている。また、これらのピン用溝部125日は、後述する第5 の搬送手段171による眼鏡レンズ2Lの取り出しを可能にしている。さら に、収納部125の内壁には、眼鏡レンズ2Lの外周縁部の左右両端部を支 持する左右一対のレンズ載置部126が一体に突設されている。
- [0052] さらに、固定ケース122Aには、コーティング溶液63の硬化時に収納

WO 2005/084824 17 PCT/JP2005/003139

部125内の空気を排気し不活性ガスに置換するために、Oリング128と、空気排気用通路129および不活性ガス供給用通路130が設けられている。不活性ガスとしては、窒素ガスが用いられる。

- [0053] Oリング128は、固定ケース122Aの上面で収納部125の周囲に形成した環状溝127に嵌着されている。
- [0054] 空気排出用通路129は、固定ケース122Aの肉厚内に形成されて一端が収納部125の内壁に開口し、他端が配管131を介して図示を省略した真空ポンプに接続されている。不活性ガス供給用通路130は、同じく固定ケース122Aの肉厚内に形成されて一端が収納部125の底面中央に開口し、他端が配管132によって図1に示す窒素ガス供給装置12に接続されている。このため、収納部125には、不活性ガスとして窒素ガス供給装置12から窒素ガスが供給される。さらに、収納部125の内部中央で眼鏡レンズ2Lの真下には、窒素ガスによる眼鏡レンズ2Lの浮き上がりを防止する邪魔板133が設けられている。
- [0055] 可動ケース122Bは、固定ケース122Aの右側に、固定ケース122Aに対して接近離間する方向に移動自在に配置されており、かつ引張りコイルばね123によって固定ケース122A方向に付勢されている。また、可動ケース122Bは、固定ケース122Aと左右対称で外観形状が若干異なるが、内部構造は全く同一である。このため、可動ケース122Bは、上方に開放し眼鏡レンズ2Rを収納する収納部134と、空気排気用通路135および不活性ガス供給用通路136と、収納部134を取り囲む環状溝137を有し、この環状溝137にはOリング138が嵌着されている。すなわち、本発明は眼鏡レンズ2L、2Rに塗布されたコーティング溶液63を固定ケース122Aと可動ケース122B内において窒素ガスの雰囲気中でそれぞれ硬化させるものである。
- [0056] 可動ケース122Bの収納部134は、上方に向かって拡径化するテーパ 状の穴部134Aと、この穴部134Aに一端がそれぞれ連通する4つのピ ン用溝部134Bとで構成され、内部には左右一対のレンズ載置部139と

邪魔板140が設けられている。4つのピン用溝部134Bは、第3の搬送手段110の挟持手段114Bの4本の挟持ピン116の挿入を可能にしている。

- [0057] このような固定ケース122Aと可動ケース122Bは、レンズラック120が第4の受渡位置 T4に待機している状態において、図7に示す間隔設定手段144によって収納部125と134の間隔が第1のレンズ載置台41の間隔 d4と等しくなるように最大に離間した状態に保持されている。
- [0058] 間隔設定手段144は、第4の受渡位置 T4の装置固定部側に横設されたエアシリンダ145からなり、このエアシリンダ145のロッド146によって可動ケース122日に設けているプレート143を通常引張りコイルばね123に抗して押圧し、可動ケース122日を固定ケース122日から離間させている。エアシリンダ145は、レンズラック120が第4の受渡位置 T4から硬化部23に向かって移動する直前にONからOFFに切り替わることによりロッド146によるプレート143の押圧状態を解除する。間隔設定手段144による可動ケース122日の押圧状態が解除されると、可動ケース122日は引張りコイルばね123のばね力によって左方に移動して固定ケース122日に当接し、これによって2つのケース122日の収納部125、134の中心間の間隔が狭められる。この中心間の間隔は、トレー24内における眼鏡レンズ2L、2Rの間隔 d2と等しい。
- [0059] 硬化部23には、レンズラック120を上プレート121Aとともに昇降させる駆動手段150が配設されている。また、硬化部23の上方には、光線照射装置151が配設されている。駆動手段150は、上向きに設置された左右一対のエアシリンダで構成され、レンズラック120が硬化部23に停止すると駆動して上プレート121Aを光線照射装置151の下面高さまで上昇させるように構成されている。
- [0060] 光線照射装置151は、密閉型のハウジング152内に水平に配置された 紫外線ランプ153を備えている。ハウジング152の内部には、コーティ ング溶液63の硬化時に紫外線ランプ153の温度上昇を防ぐために冷却空

WO 2005/084824 19 PCT/JP2005/003139

気154が供給される。このため、冷却空気用配管155と、排気用配管156の一端がハウジング152に接続されている。また、排気用配管156の他端側は、図1に示すシロッコファン157に接続されている。

- [0061] ハウジング152の底面側開口部は、紫外線ランプ153から出た紫外線 が透過する透明板160によって密閉されている。レンズラック120の固 定ケース122Aと可動ケース122Bは、コーティング溶液63の硬化時 に駆動手段150によって押し上げられると、透明板160の下面に0リン グ128、138を介してそれぞれ押し付けられ、この状態で光線照射装置 151によるコーティング溶液63の硬化が行われる。すなわち、光線照射 装置151は、コーティング溶液63の硬化時に、透明板160によって固 定ケース122Aと可動ケース122Bの開口部125、134を密閉し、 紫外線ランプ153から放射された紫外線が透明板160を透過して固定ケ 一ス122A、可動ケース122B内の各眼鏡レンズ2L、2Rに塗布され ているコーティング溶液63を照射することによりコーティング溶液63を 硬化させるものである。なお、このような光線照射装置151によるコーテ ィング溶液63の硬化作業は、透明板160によって固定ケース122Aと 可動ケース122日を密閉し、各収納部125, 134内の空気を窒素ガス に置換した後に行われる。
- [0062] さらに、ハウジング152の内部で紫外線ランプ153と透明板160との間には、シャッタ161が配置されている。このシャッタ161は、通常閉状態に保持されることにより紫外線ランプ153から出た紫外線を遮断し、コーティング溶液63の硬化時に開くように構成されている。
- [0063] 第4の搬送手段147は、光線照射装置151によるコーティング溶液63の硬化処理が終了すると、レンズラック120を硬化部23より第5の受液位置T<sub>5</sub>に搬送する。第5の搬送位置T<sub>5</sub>の後方には、第6の受液位置T<sub>6</sub>が設けられている。第6の受液位置T<sub>6</sub>には、左右一対からなる第2の載置台170が設けられている。第2の載置台170は、第1の載置台41と全く同一構造である。また、第5の受液位置T<sub>5</sub>と第6の受液位置T<sub>6</sub>との間の上

方空間には、第5の搬送手段171が設けられている。この第5の搬送手段171は、第5の受渡位置T<sub>5</sub>に搬送されて停止したレンズラック120内の各眼鏡レンズ2L,2Rをそれぞれ取り出して第6の受渡位置T<sub>6</sub>に搬送し、第2の載置台170上にそれぞれ載置する。このような第5の搬送手段171は、第3の搬送手段110と略同一構造ではあるためその説明を省略するが、駆動装置としてシリンダを用いている点、および各眼鏡レンズ2L,2Rを挟持する一対の挟持手段172A,172Bの間隔がトレー24内における眼鏡レンズ2L,2Rの間隔d<sub>2</sub>と等しく設定されている点で異なっている。

- [0064] 第2の載置台 170上に載置された各眼鏡レンズ 2 L, 2 Rは、第6の搬送手段 180によって保持されると第7の受渡位置  $T_{\gamma}$  に搬送され、この第7の受渡位置  $T_{\gamma}$  に待機している空のトレー 2 4 に収納される。第7の受渡位置  $T_{\gamma}$  は、第6の受渡位置  $T_{\epsilon}$  の右真横であって第1の受渡位置  $T_{\gamma}$  の後方位置である。第7の受渡位置  $T_{\gamma}$  には、空のトレー 2 4 を停止させる図示を省略したトレーストッパが設けられている。
- [0065] 第6の搬送手段180は、第6の受渡位置 T<sub>6</sub> と第7の受渡位置 T<sub>7</sub> の間を 往復移動して眼鏡レンズ2L, 2Rを搬送するもので、第2の搬送手段44 と略同一構造であるため、その詳細についての説明を省略する。第1の搬送 手段30は、第7の受渡位置 T<sub>7</sub> に待機している空のトレー24に各眼鏡レン ズ2L, 2Rが収納されると駆動してトレー24をクリーンルーム7の外部 後方に搬送する。
- [0066] このように本発明に係るコーティング装置 1 は、2 枚一組からなる眼鏡レンズ2 L、2 Rのコーティング処理を同時に並行して行うように構成したので、生産性を向上させることができ、特に特注の眼鏡レンズのコーティング処理に適している。すなわち、特開 2 O O 2-1 7 7 8 5 2 号公報に記載されたコーティング装置のように眼鏡レンズを一枚ずつ順次コーティング処理する従来の処理方式においては、特注レンズを処理する場合、1 人の装用者の2 枚のレンズに対するコーティング溶液の塗布処理および硬化処理と、異な

WO 2005/084824 21 PCT/JP2005/003139

った2人の装用者の2枚のレンズに対するコーティング溶液の塗布処理および硬化処理を交互に行うことになるので、制御系が複雑化するのに対して、本発明においては、常に同一種の眼鏡レンズを2枚一組として処理するため、制御系を簡素化することができる。

- [0067] また、光線照射装置151によるコーティング溶液63の硬化工程において、レンズラック120を光線照射装置151の外部から透明板160にOリング128、138を介して押し付け、透明板160を介して紫外線をレンズラック120内の各眼鏡レンズ2L、2Rに照射するように構成したので、眼鏡レンズ2を光線照射装置151に対して出し入れする必要がないので、眼鏡レンズ2の取り扱いが容易で、一層硬化作業を迅速に行うことができる。
- [0068] また、コーティング溶液63の硬化処理時にレンズラック120内の空気を窒素ガスに置換するようにしているので、酸素との反応によってコーティング溶液63が硬化したり、塵埃等の付着を防止することができ、高品質なコーティング被膜を形成することができる。また、レンズラック120のレンズ収納空間のみを窒素ガスに置換しているので、窒素ガスの使用量を少なくすることができる。
- [0069] また、眼鏡レンズ2L,2Rの搬送、コーティング溶液63の塗布および 硬化工程を完全自動化させているため、作業者の負担を著しく軽減すること ができる。
- [0070] また、2枚一組の眼鏡レンズ2を収納したレンズラック120を塗布部2 2から硬化部23に直線移動させているので、レンズラック120の側方に 格別な空間を確保する必要がなく、装置の小型化を可能にする。
- [0071] また、固定ケース122Aと可動ケース122Bを接触させた状態でコーティング溶液63を硬化させているので、2つの眼鏡レンズ2L, 2Rの間隔が狭く、紫外線ランプ153を小型化することができる。
- [0072] なお、上記した実施の形態は、眼鏡レンズ2に調光用のコーティング被膜を形成する例について説明したが、本発明はこれに何ら特定されるものでは

なく、遮光性、防眩性、耐擦傷性等のコーティング被膜を形成する場合にも 適用することが可能である。

[0073] また、上記した実施の形態は、第3の搬送手段110の各挟持手段114 A, 114Bを4本の挟持ピン116で構成したが、これに限らず3本の挟持ピンで構成してもよい。その場合は、固定ケース122Aと可動ケース122Bの収納部125, 134を、円形の穴部と、3つのピン用溝部とで構成すればよい。

# 産業上の利用可能性

[0074] 本発明は眼鏡レンズに限らずカメラ等の光学レンズにも適用することが可能である。

# 請求の範囲

[1] 光学レンズの被コーティング面にコーティング溶液を塗布する塗布装置と

前記光学レンズに塗布された前記コーティング溶液に光線を照射することにより硬化させる光線照射装置と、

2枚一組の光学レンズを収納してコーティング溶液の塗布位置から硬化位置に搬送するレンズラックとを備え、

前記塗布装置は、前記2枚一組の光学レンズがそれぞれ被コーティング面を上にして設置される2つの回転台と、前記各回転台を個々独立に回転させる駆動装置と、前記各回転台上に設置された各光学レンズの被コーティング面にコーティング溶液をそれぞれ滴下させる2つのコーティング溶液滴下手段とから構成され、

前記光線照射装置は、前記レンズラックを密閉した状態で光線を前記レンズラック内の各光学レンズに照射することを特徴とする光学レンズのコーティング装置。

[2] 前記光線照射装置は、ハウジング内に収納された光源と、前記ハウジング の照射方向側開口部を覆い前記光源から放射された光線を透過させる透明部 材とを備え、

前記レンズラックは、前記光学レンズの出し入れを可能にする収納部を有し、 前記収納部は前記レンズラックが透明部材にシール部材を介して密接されることにより閉塞される形状を有することを特徴とする請求項1記載の光学レンズのコーティング装置。

[3] 前記レンズラックは、少なくともいずれか一方が他方に対して接触離間する方向に移動自在に配設されそれぞれ光学レンズを収納する2つのケースと、前記2つのケースを互いに接近する方向に付勢する付勢手段とを有し、

前記2つのケースは、コーティング溶液が塗布された光学レンズを収納するときは互いに離間した状態に保持され、前記光学レンズに塗布されたコーティング溶液を硬化させるときには互いに接触した状態に保持されることを

特徴とする請求項1記載の光学レンズのコーティング装置。

- [4] 前記レンズラックは、前記光学レンズに塗布されたコーティング溶液の硬化時において、内部の空気が不活性ガスに置換されることを特徴とする請求項1記載の光学レンズのコーティング装置。
- [5] 前記レンズラックは、内部空気を排気する排気用通路と、不活性ガスを供給する不活性ガス供給用通路を備えていることを特徴とする請求項1記載の 光学レンズのコーティング装置。
- [6] 前記塗布装置は、前記光学レンズの被コーティング面の外周縁部に溜まる コーティング溶液を取り除くへら機構をさらに備えていることを特徴とする 請求項1記載の光学レンズのコーティング装置。
- [7] 前記塗布装置は、前記光学レンズの外周面に付着しているコーティング溶液の膜厚を均一化させるレンズ外周用溶液平滑化機構をさらに備えていることを特徴とする請求項1記載の光学レンズのコーティング装置。
- [8] 前記塗布装置は、前記光学レンズから飛び散った余剰のコーティング溶液 を回収するコーティング溶液回収装置をさらに備えていることを特徴とする 請求項 1 記載の光学レンズのコーティング装置。
- [9] 光学レンズに塗布されたコーティング溶液を光線の照射によって硬化させる際に用いられるレンズラックであって、

コーティング溶液が塗布された光学レンズを収納する上方に開放した収納 部をそれぞれ有する固定ケースおよび可動ケースと、

前記可動ケースを前記固定ケース方向に付勢する付勢手段とで構成され、

前記固定ケースと前記可動ケースは、前記収納部内にそれぞれ設けられ前記光学レンズが被コーティング面を上にして載置されるレンズ載置部と、前記収納部内の空気を排気する排気用通路と、前記収納部内に不活性ガスを供給する不活性ガス供給用通路とをそれぞれ有し、前記コーティング溶液の硬化時に収納部内の空気が不活性ガスに置換されることを特徴とするレンズラック。

[10] 前記固定ケースと前記可動ケースの収納部は、前記光学レンズが挿入され

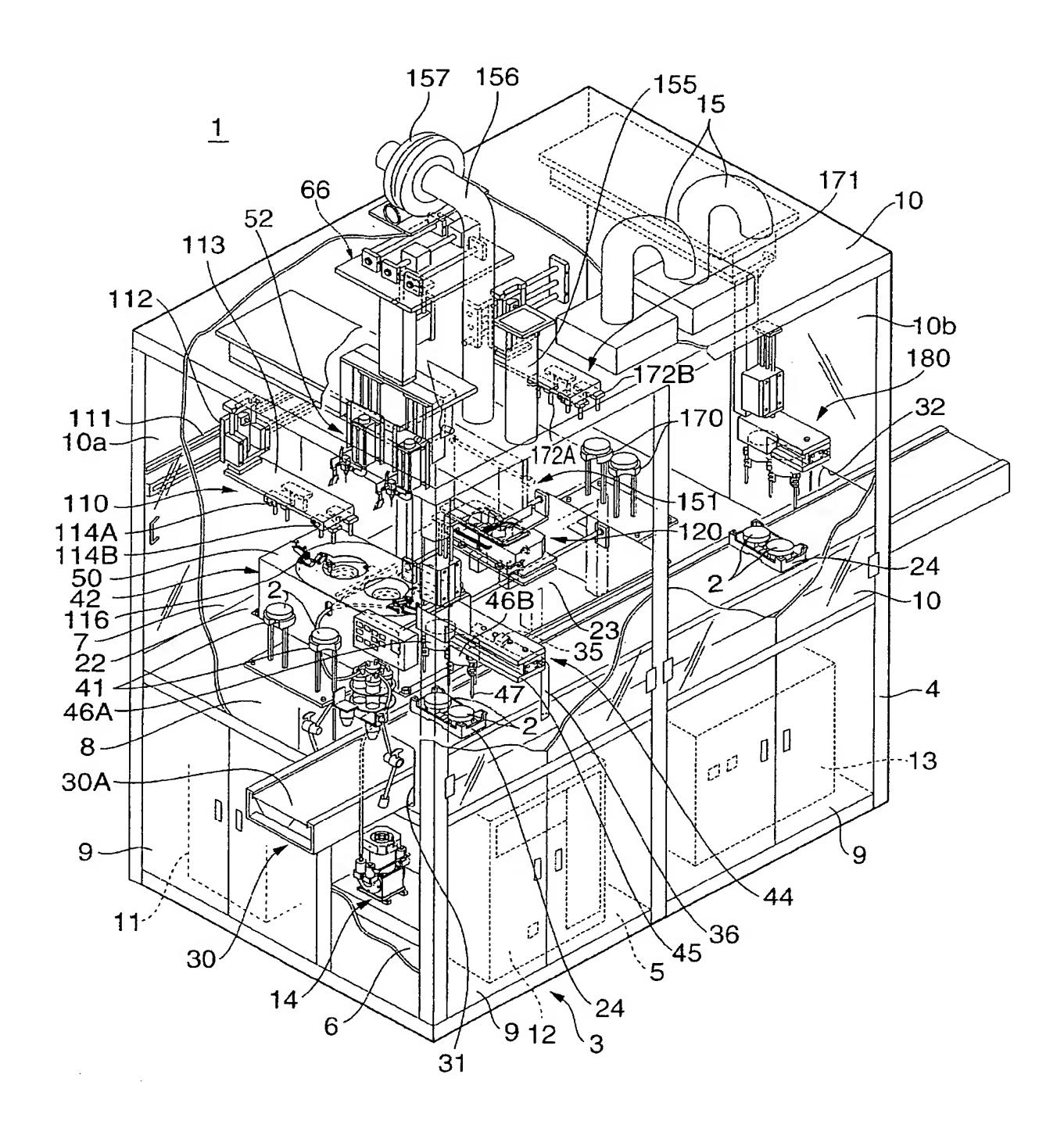
WO 2005/084824 25 PCT/JP2005/003139

る穴部と、それぞれ一端が前記穴部に連通し前記光学レンズを挟持するピン がそれぞれ挿入される少なくとも3つのピン用溝部とで構成され、

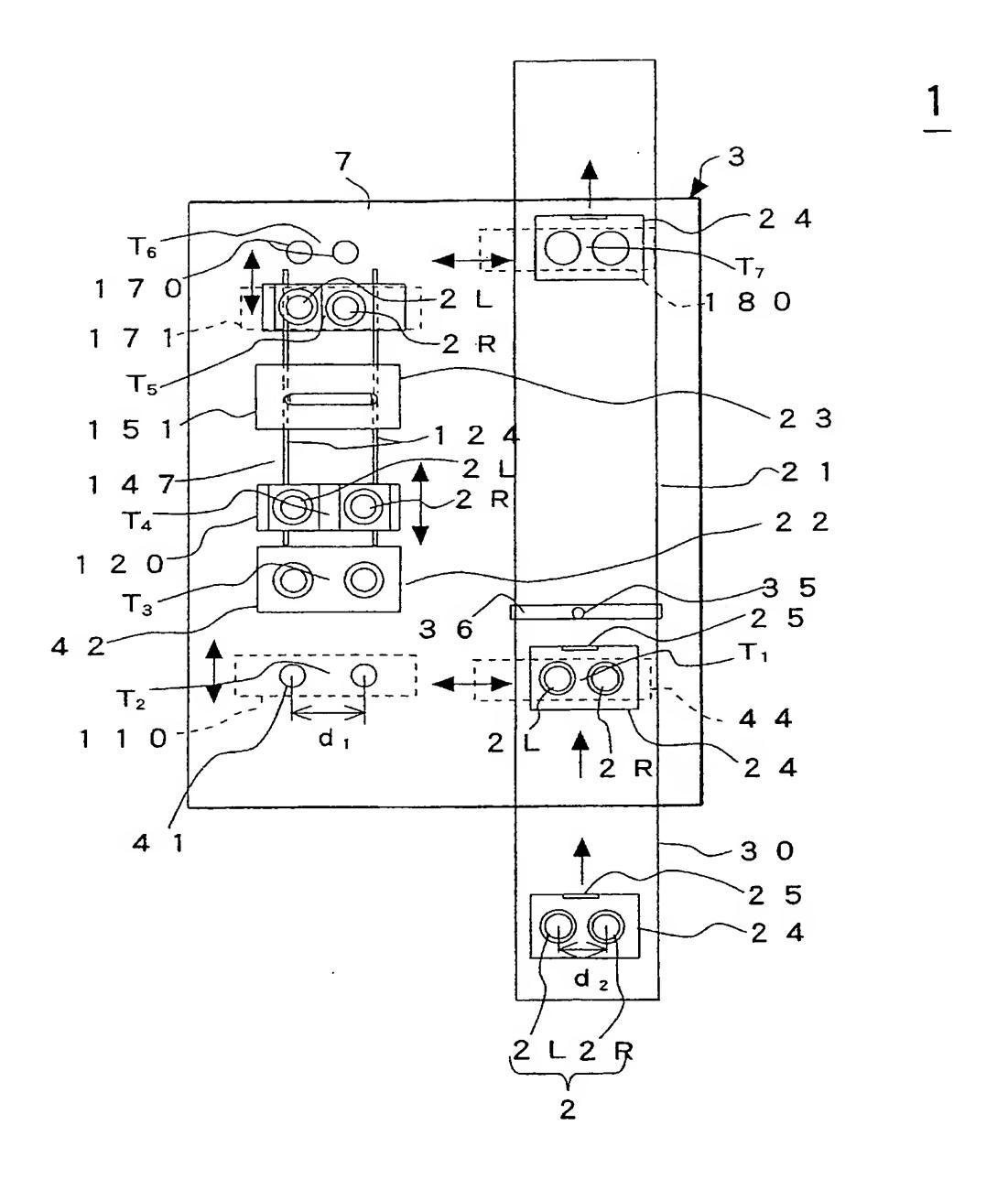
前記穴部は上方に向かって拡径化するようにテーパ状に形成されていることを特徴とする請求項9記載のレンズラック。

[11] 前記可動ケースと前記固定ケースは、コーティング溶液が塗布された光学レンズの収納時においては互いに離間した状態に保持され、前記コーティング溶液に光線を照射して硬化させるときおよび前記光学レンズを収納部から取出すときには互いに接触した状態に保持されることを特徴とする請求項9記載のレンズラック。

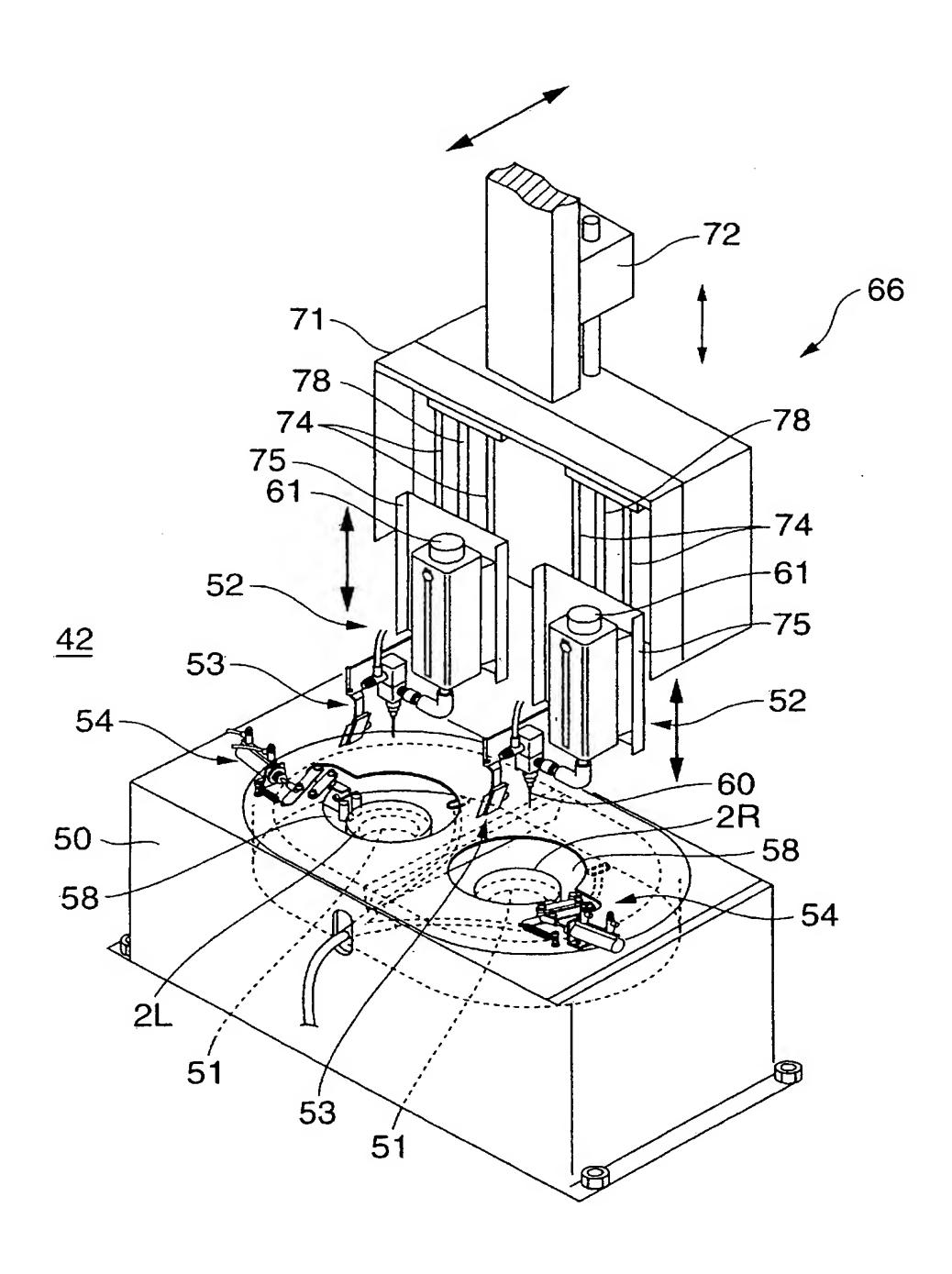
[図1]



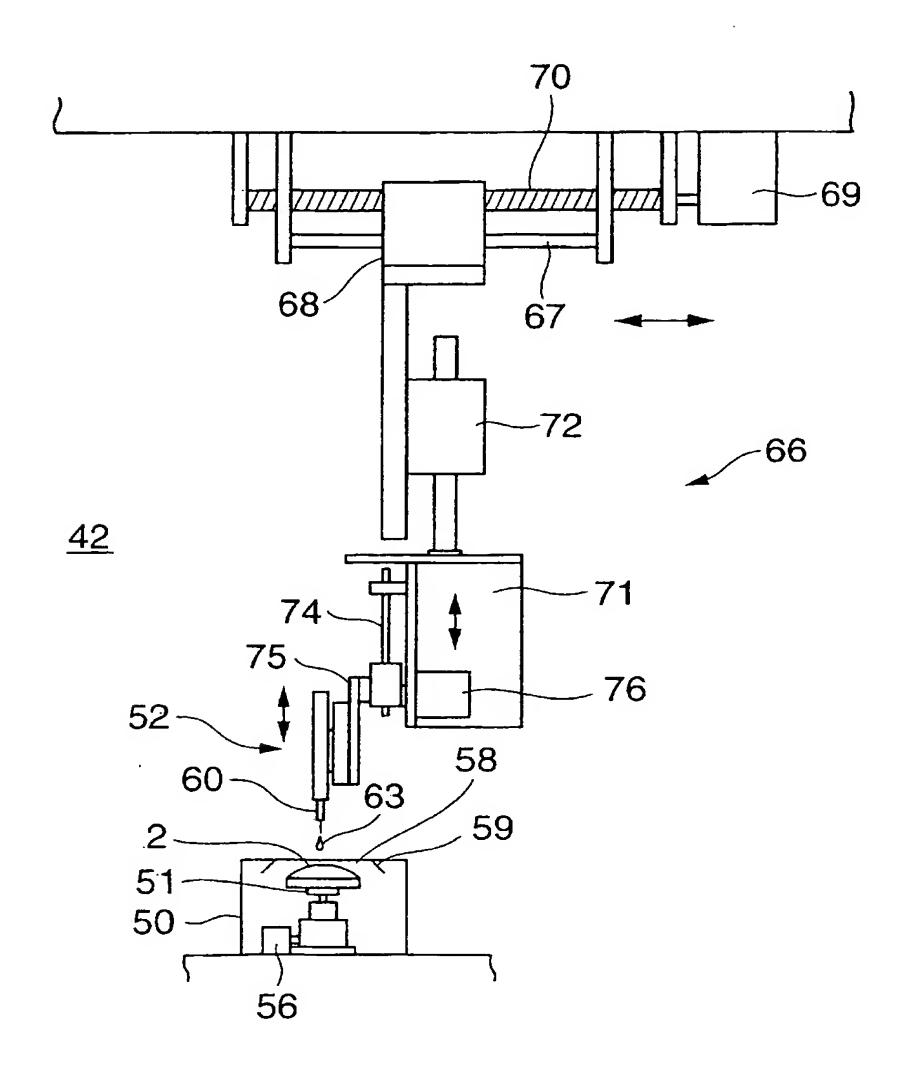
[図2]



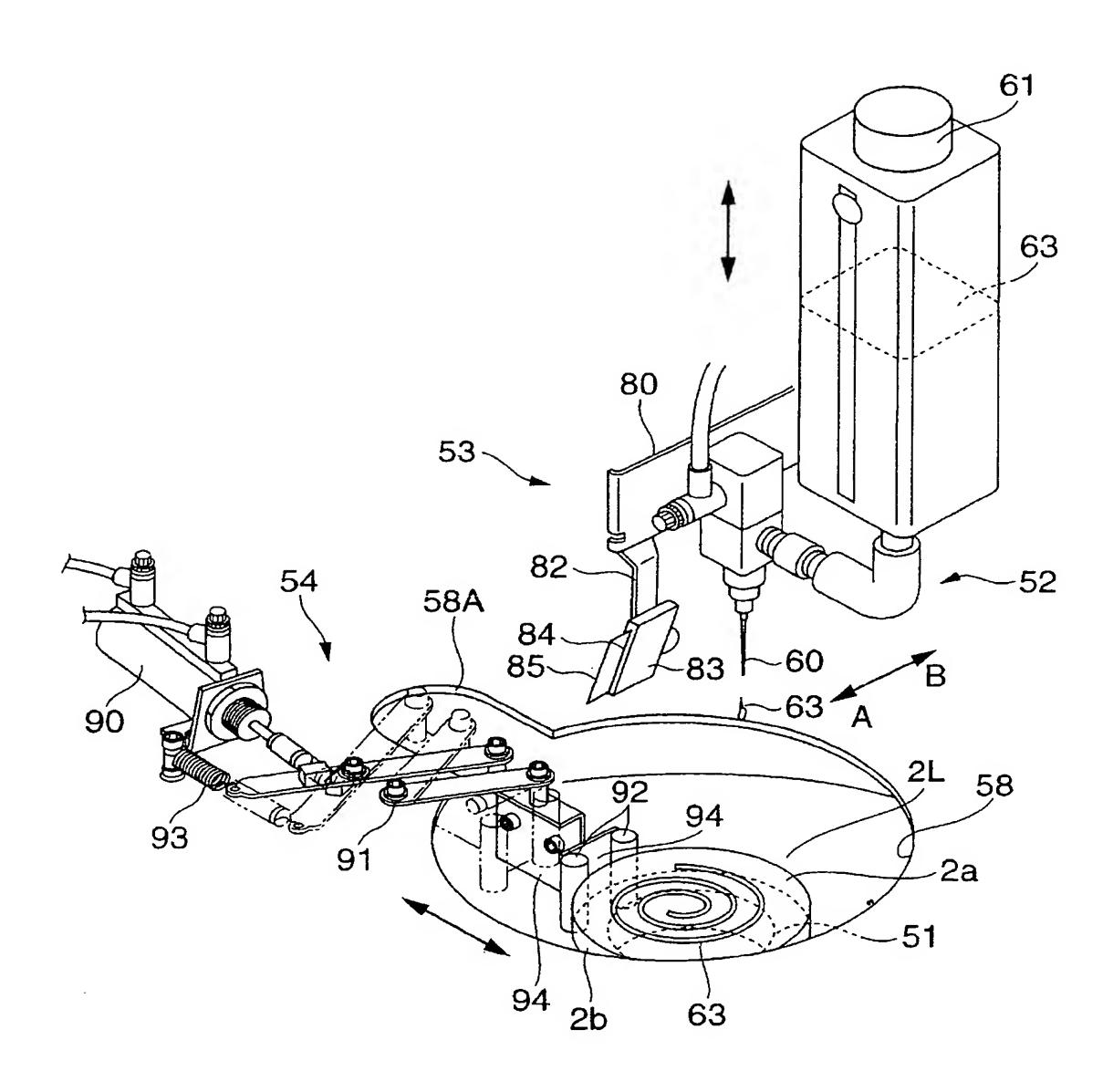
[図3]



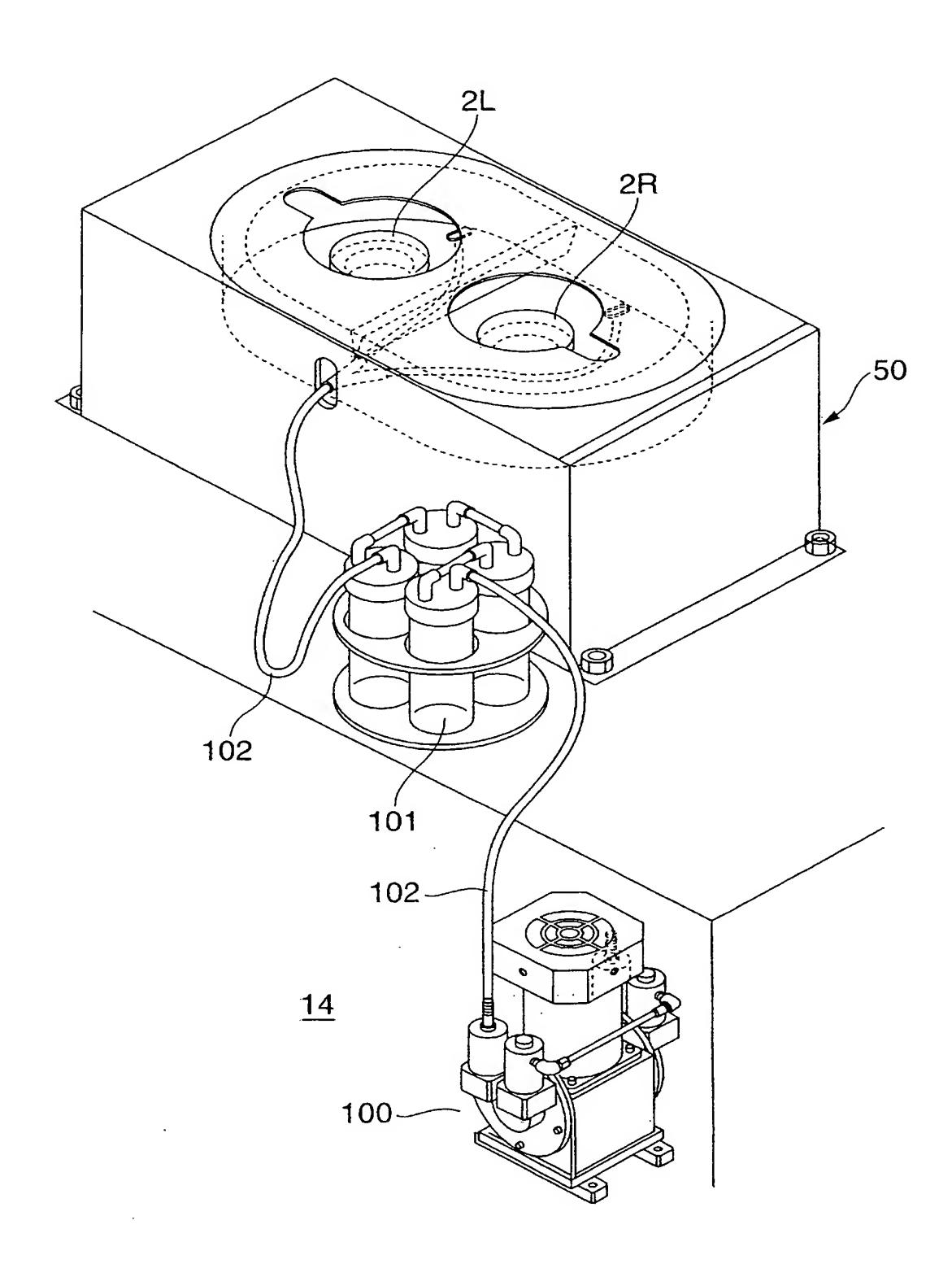
[図4]



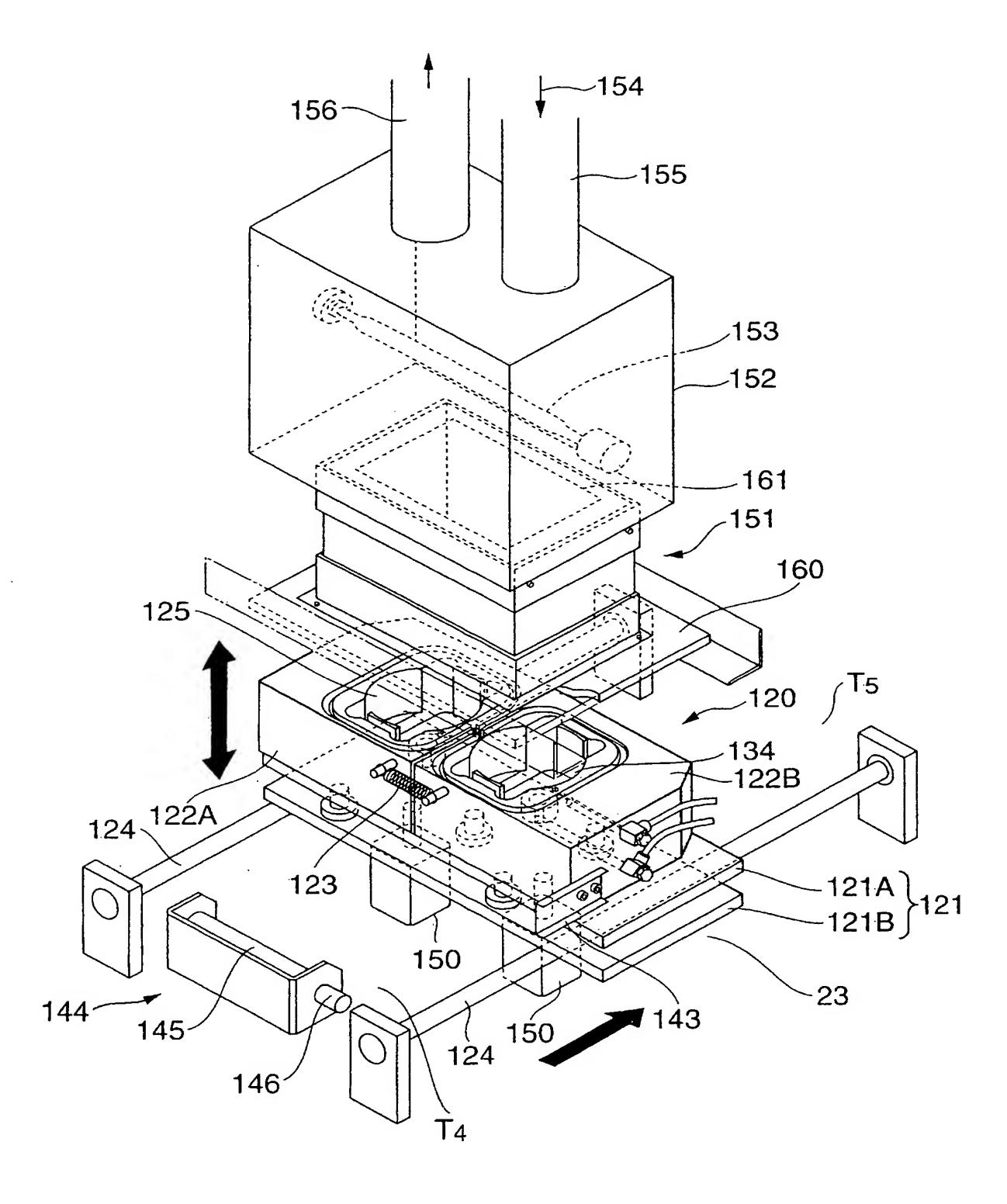
[図5]



[図6]



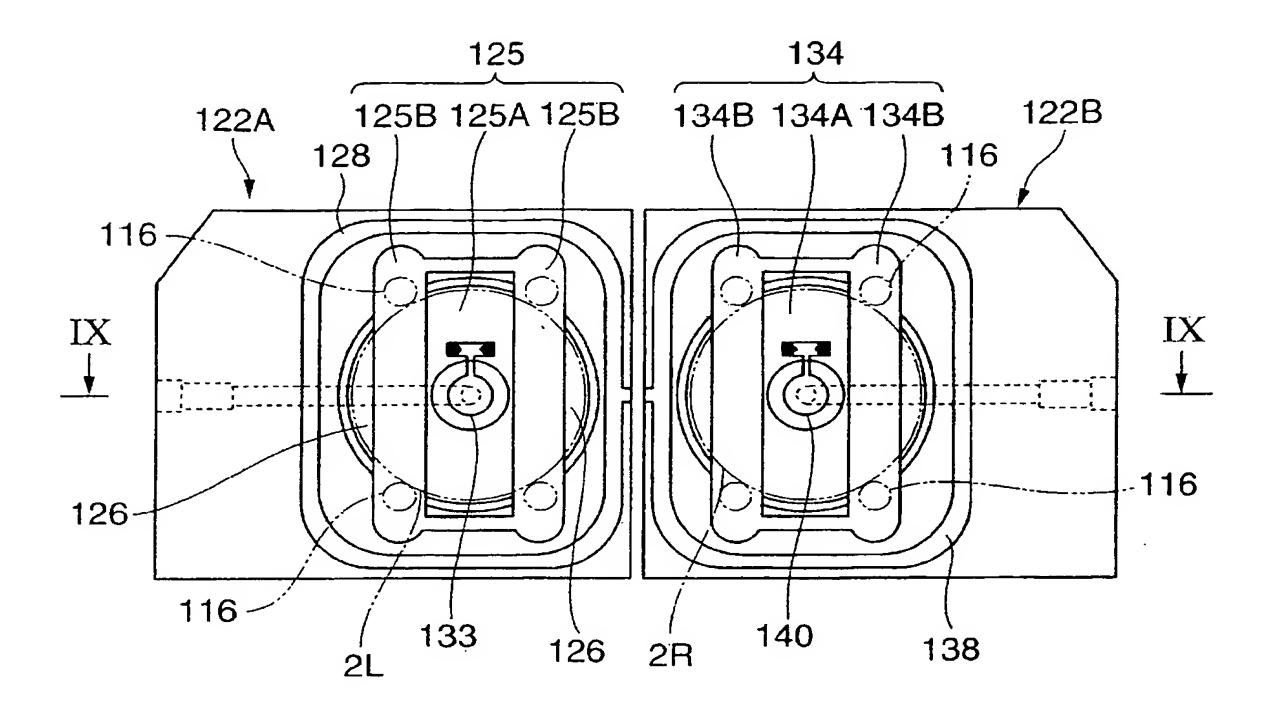
[図7]



[図8]

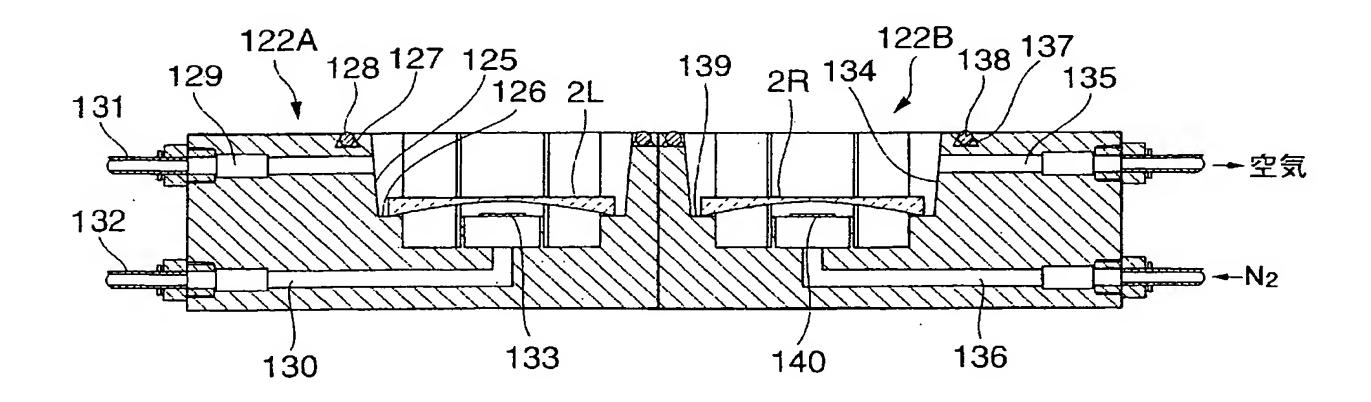
 $\sigma = (\eta - \mu) = - \bullet$ 

120



[図9]

120



### INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/003139

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl $^7$  B05C9/12, B05C11/08, B05C13/02, G02C7/02

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

#### B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl<sup>7</sup> B05C7/00-21/00, B05D1/00-7/26, G02B1/00-1/12, G02C1/00-13/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922-1966 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2005 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2005 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2005

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

#### C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2000-334369 A (Gerber Coburn Optical Inc.), 05 December, 2000 (05.12.00), Full text; all drawings	1,2,4-8
Y	JP 2000-303167 A (Hoya Corp.),	1,2,4-8
A	31 October, 2000 (31.10.00), Par. Nos. [0038] to [0039]; Fig. 4	3,9-11
Y	JP 2001-59950 A (Nidek Co., Ltd.),	1,2,4-8
A	06 March, 2001 (06.03.01), Par. No. [0020] Fig. 2	3,9-11
¥	JP 2004-50108 A (Tokuyama Corp.), 19 February, 2004 (19.02.04), Full text; Figs. 1, 2	6

×	Further documents are listed in the continuation of Box C.	×	See patent family annex.
*	Special categories of cited documents:	"T"	later document published after the international filing date or priority
"A"	document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	•	date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"E"	earlier application or patent but published on or after the international filing date	"X"	document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive
"L"	document which may throw doubts on priority claim(s) or which is		step when the document is taken alone
	cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"Y"	document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is
"O"	document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means		combined with one or more other such documents, such combination
"P"	document published prior to the international filing date but later than the		being obvious to a person skilled in the art
	priority date claimed	"&"	document member of the same patent family
70			
	of the actual completion of the international search	Date	e of mailing of the international search report
	15 March, 2005 (15.03.05)	•	05 April, 2005 (05.04.05)
Name	e and mailing address of the ISA/	Autl	norized officer
	Japanese Patent Office		

Telephone No.

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (January 2004)

Facsimile No.

### INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2005/003139

C (Continuation)	). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	2003/003139
	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Category* Y	JP 2003-45788 A (Tokyo Electron Ltd.), 14 February, 2003 (14.02.03), Par. Nos. [0044] to [0047]; Figs. 13, 16	7
A	JP 6-201902 A (BMC Industries Inc.), 22 July, 1994 (22.07.94), Full text; all drawings	1,2,4-8
A	JP 52-17814 A (Fuji Photo Film Co., Ltd.), 10 February, 1977 (10.02.77), Page 2, lower left column, line 16 to lower right column, line 6; Fig. 2	6
		·

Form PCT/ISA/210 (continuation of second sheet) (January 2004)

]	INTERNATIONAL SEARCH REPORT		International application No.	
	Information on patent family men	nbers	PCT/JP2005/003139	
JP	2000-334369 A	2000.12.05	US 6296707 B1 GB 2348836 A	
			DE 10012506 A FR 2791145 A	
JP	2000-303167 A	2000.10.31	(Family: none)	
JP	2001-059950 A	2001.03.06	US 6520999 B1 EP 0982432 A2 EP 1249334 A1 AT 0273117 T	
JP	2004-050108 A	2004.02.19	(Family: none)	
JP	2003-045788 A	2003.02.14	(Family: none)	
JP	6-201902 A	1994.07.22	US 5164228 A1 US 5246499 A1 EP 0515149 A1 DE 69207644 C ES 2084285 T CA 2068818 A MX 9202387 A MX 9202387 A1	
JP	52-017814 A	1977.02.10	JP 52-017813 A DE 2634144 A	

### A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> B05C9/12, B05C11/08, B05C13/02, G02C7/02

### B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. C1<sup>7</sup> B05C7/00-21/00, B05D1/00-7/26, G0'2B1/10-1/12, G02C1/00-13/00

#### 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1966年

日本国公開実用新案公報 1971-2005年

1996-2005年

日本国実用新案登録公報日本国登録実用新案公報

1994-2005年

### 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連する	ると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する. 請求の範囲の番号
Y	JP 2000-334369 A (ガーバー・コーバーン・オプティカル・インコーポレイテッド) 2000.12.05,全文,全図	1, 2, 4-8
Y	JP 2000-303167 A (ホーヤ株式会社) 2000.	1, 2, 4-8
A	10.31,段落【0038】—【0039】,第4図	3,.9-11
Y	JP 2001-59950 A (株式会社ニデック) 2001.	1, 2, 4-8
A	03.06,段落【0020】,第2図	3, 9-11

### × C欄の続きにも文献が列挙されている。

### × パテントファミリーに関する別紙を参照。

### \* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す。 もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 15.03.2005	国際調査報告の発送日 05.04.2005
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915	特許庁審査官(権限のある職員) 村山 禎恒
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3351

C(続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 2004-50108 A (株式会社トクヤマ) 2004. 02.19,全文,第1,2図	6
Y ,	JP 2003-45788 A (東京エレクトロン株式会社) 2 003.02.14,段落【0044】-【0047】,第13, 16図	7
À	JP 6-201902 A (ビーエムシー・インダストリーズ・インコーポレーテッド) 1994.07.22,全文,全図	1, 2, 4-8
A	JP 52-17814 A (富士写真フィルム株式会社) 1977.02.10,第2ページ左下欄第16行~同右下欄第6行,第2図	6

# 国際調査報告 パテントファミリーに関する情報

国際出願番号 PCT/JP2005/003139

JP 2000-334369 A	2000. 12. 05	US 6296707 B1
•	•	GB 2348836 A
		DE 10012506 A
		FR 2791145 A
JР 2000-303167 A	2000. 10. 31	ファミリーなし
JP 2001-059950 A	2001. 03. 06	US 6520999 B1
	•	EP 0982432 A2
	•	EP 1249334 A1
•		AT 0273117 T
JP 2004-050108 A	2004. 02. 19	ファミリーなし
JP 2003-045788 A	2003. 02. 14	ファミリーなし
JP 6-201902 A	1994. 07. 22	US 5164228 A1
	•	US 5246499 A1
		EP 0515149 A1
•		DE 69207644 C
	•	ES 2084285 T
•	,	CA 2068818 A
		MX 9202387 A
		MX 9202387 A1
JP 52-017814 A	1977. 02. 10	JP 52-017813 A
		DE 2634144 A